慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代社会における若者の就労意識に関する国際比較 : 日本と中国の高学歴者を中心とした質的調査研究
Sub Title	
Author	杜, 新(To, Shin)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006.) ,p.276- 283
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告 : 学位授与者氏名及び論文題目 : 博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0276

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

博　士（社会学）［平成18年7月12日］
甲　第2625号　杜　　新

現代社会における若者の就労意識に関する国際比較
—日本と中国の高学歴者を中心とした質的調査研究—

〔論文審査担当者〕
主　査　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
社会学博士　有末　賢
副　査　慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員
社会学博士　関根　政美
副　査　慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員
教育学修士　渡辺　秀樹
副　査　慶應義塾大学名誉教授
社会学博士　川合　隆男

内容の要旨

本論文は，現代社会における社会文化現象としての日本と中国の若者の就労意識を，国際比較の視点で，質的調査とそれに対する内容分析という方法で考察したものである。その眼目は，日・中両国の高学歴者の就労意識の現状とその形成・変容過程を考察することを通して，日本社会・中国社会それぞれが抱える問題を明確化し，その社会的諸要因の作用を解明していくことにある。

世界第2の経済大国である日本と発展途上国である中国は，東アジアの近隣であり，両国ともグローバル化の波にさらされ，国際的労働移動も盛んになっている。そんななかで，単純労働力だけではなく高学歴者がますます重視され，自国の高学歴者をどのように活用し，他国からいかにして優れた人材を引き寄せるか，ということに重点が置かれている。国の境界を越えていくグローバル化のなかで，日本と中国は自らの居場所を守るために様々な問題を立ち向かわなければならない。そういった状況は，高学歴者の就労意識を無視できない問題としてクローズアップする。「似て非なる」日中両国の高学歴者の就労意識の異同を比較することは，互いの問題を明確化させ，各々の問題を見直す新たな視角を与えるのみならず，そこから問題解決に資する新たな啓示を得ることができるかもしれない。そういった観点から，本論文では「高学歴者」を対象としている。

また，若者の就労意識に関する既存研究は量的データによるものが中心であったが，それでは新たな様相を呈している両国の若者の就労意識の多様性およびその深層構造などを十分に把握しきれていないという難点があった。そこで本論文では，既存の量的調査を踏まえたうえで質的調査を行い，できる限り研究対象に近づきながら，被調査者が語る物語の文脈や過程，彼/彼女らの実生活の経験，主観的な意味づけなどを聞き取り，記述していくという方法を採っている。そういった方法によって，現代日本・中国社会における文化の多様性，複雑性そして深層を理解していくことを目指している。

さらに，このような意識の現状およびその要因を適確に把握するために有効な手法として，本論文では国際比較という視点を中核に据えている。若者が置かれた社会的環境は，その国の若者にとっては自明のものかもしれないが，他国と比較することによって明瞭化され，問題解決の有力な資料を得ること

ができると思われるからである。

本論文は，つぎのような手順で展開されている。

第1章では，現代社会における若者の就労意識をめぐる日本・中国の代表的な先行研究を検討した。ここで検討されたのは労働社会学，青年社会学，家族社会学など社会学分野の研究のみならず，その延長線上のものとして社会心理学，人口経済学，教育心理学などの関連している議論も取り上げられた。まず第1節では，日本における若者の就労意識に関する社会学的調査研究の一般論の流れを読み直し，特に近年注目されているフリーターなど非正規就労に関する代表的な実証研究の動向を把握した。第2節では，中国における若者の就労意識に関する社会学的調査研究の新たな動向および「自由職業者」にかかわる調査研究をまとめたうえで，日本と中国の研究における非正規就労者の形成要因およびそれをめぐる社会的評価を比較した。そして第3節では，日中両国の大学生の職業意識および社会人の働く意識に関する国際比較調査と日本からの帰国留学生に対する追跡事例研究を取り上げて，その研究結果を紹介した。最後の第4節では，こういった先行研究の問題点を議論し，本論文の課題を引き出していった。

第2章では，本論文の方法論と分析における理論的構図を素描した。まず第1節では，本論文に用いられる国際比較研究の視点の必要性を現実的背景・学術的背景から説明した。第2節では，就労意識に対する国際比較研究において質的（インタビュー）調査方法で切り込むという本論文の基本的な戦略について論じ，本論文が採るアプローチの位置づけを，これまでの実証的研究との関係において明確化した。第3節では，本論文の分析枠組みとアプローチの輪郭を描出し，つづく第3章と，第4章・第5章の調査データへとつなげていく準備をした。第4節では，国際比較質的調査（国際比較インタビュー調査）に付随する問題である翻訳の等価性問題と筆者の翻訳戦略について検討した。

第3章では，現代日本・中国社会における若者の就労意識に影響を与えている主な社会的要因の特質を抽出した。第1節では，日・中両国の少子少産への変化の様相と，それに伴って変わりつつある現代家族像を比較し，その異同を浮き彫りにしていった。第2節では，日・中両国の産業構造の異なる特質と，それに基づいた若者の就労の現状を比較した。第3節では，両国の教育制度の改革と高学歴者の就労との関係を考察した。第4節では，グローバル化の波のなかでの両国の海外留学事情と帰国就労者の現状について俯瞰した。

第4章と第5章では，前章までで明らかになったマクロな背景と社会的諸要因を踏まえて実証研究を行った。インタビュー調査実施の経緯と概要をまとめた後，正規就労者（正社員），非正規就労者（フリーターおよび自営業者），大学生，留学帰国就労者といった4つの分類に基づきながら，日中の若者が語ったライフストーリーを記述し，分析を加えた。第1節では，インタビュー調査の実施について，調査対象の分類の仕方や被調査者との出会いの経緯を明示し，調査事例の代表性と特殊性の問題についても検討した。被調査者のリストもここに明示してある。そして，第4章第2節以降，第5章にかけては，4つの節に分けてインタビュー調査の内容を記述し，それぞれ調査事例の特質について分析を加えた。

第6章では，前章の調査結果に基づきつつ，両国の若者の就労意識の国際比較分析を展開し，本論文の調査研究知見を明示していった。第1節では，雇用形態要因（正規就労者と非正規就労者）という軸から，両国の異なる雇用形態の下での社会への適応プロセスを考察した。第2節では，性別要因について，特に就労意識と結婚観との関係から考察した。そこでは，両国の若者の性別分業意識の異なる方向への展開という傾向が明瞭になった。第3節では，生き方の要因について見ていった。日・中で異なる

成功観として見出された，中国の若者の「成就（達成）」意識と日本の若者の「自分らしさ」「生き甲斐」意識の表裏に焦点を当て，その深層の意味合いを分析した。主に日本の若者に見られる「自分らしさ」や「生き甲斐」追求の意識は，中国の若者に見られる過大化された他人指向である「成就」意識と，裏で通じ合っているところもある，ということが指摘できた。第4節では，異文化体験を通した，日・中の若者の就労意識のネガティブな面の修正あるいは補完という可能性を探った。最後，第5節では，これまでの考察を受けて，中国の古典『中庸』に出てくる「位育」概念を再帰的に導入し，どうすれば現代の若者が就労などの進路選択や人生設計において主体的になれるのか，現代社会に生きる若者の就労意識をめぐるひとつの展望を見出していった。

本論文の意義は，つぎの点に見出されるであろうと考える。まず，学術的な意義でいえば，日本と中国の国際比較に関わるこれまでの調査研究は，そのほとんどが質問紙調査によるものであり，単純集計の結果しか得られていない。特に中国では，「計画出産」政策以降に出生した若者に対して実施された生活意識に関する調査はあるが，就労意識と就労行動に関する研究は非常に少ない。さらに，社会の転換期において，若者の就労をめぐる影響要因は変わりつつある。だが，こういった社会統制の変化（人口構造の変化，家庭像の変容，学校教育など）のなかで，若者の就労意識をめぐる社会的交換関係の考え方や進路選択の意思がどのように形成され変容してきているのか，といった意識形成プロセスに関する社会学的分析は空白状態に近い。これらの研究の空白を多少なりとも埋めたということが，本論文の学術的意義のひとつである。

つぎに，現実的な意義でいえば，本論文の調査研究で明らかになったのは，中国の文化伝統を受け継いだ家族関係と功利主義な教育理念，そして経済成長期の社会全体の上昇志向といった要因が互いにからみ合い，総合的に若者の狭隘な成功観を作り上げていることである。この成功観の基盤には，金銭，権力，社会的地位など，他人指向的な価値判断に基づいた功利主義がある。こういった中国の若者の就労意識をめぐるアイデンティティは，強い動機づけに支えられているため，勉強や仕事において意欲を高める効果がある。だが同時に，心理的危機も招きやすいという脆弱性も見られる。そこに，漠とした架空の「成就」感をむやみに追求する中国の若者の就労観を問い直し，日本の若者の着実な生活態度を見習っていくことの必要性を指摘することができる。中国の大学教育が「勢利」（功利的）な特権階層を作り出すことを避けるためには，教育理念の基本を考え直さなくてはならないであろうが，若者自身も，そのまま受動的に教育制度や社会の変容を待つのではなく，自ら「位育」する能力を養うよう力を入れることも必要である。

他方，日本社会では「自己決定」と「自己責任」が時代のキーワードのひとつになっているといっても過言ではない。若者は，自らの就職やキャリアに関して自立（自律）した考えを持たなくてはならなくなった。したがって選択の自由度が拡大する社会に生きる若者たちは，自由を享受すると同時に，判断力を養い，自己選択の結果を受け入れ責任の重さに耐えられる能力を身に付けることも，とても重要なことに違いない。さらに，自己決定や自己責任を謳歌することは，個々人の特殊性を尊重する一方で，価値観の相対性をも過度に強調してしまう可能性があると思われる。結果として，社会全体の価値の空洞化を招くこともありえない話ではない。「生き甲斐」のある「自分らしい」人生を歩んでいくことで，「自己喪失」や「目標喪失」の恐れを避けることができるだろうと思われる。そのためには，日本の若者が中国の若者を見習う点もあると考える。つまり，身の回りの日常のみを見るのではなく，中国の若者のように，広く社会にも目を向けて，高い目標を設定し，新しいことに積極的にチャレンジしようとい

う勇気を持てば，より適切な「居場所」を見出し「発達」を遂げていくこと，つまり「位育」を実践することができるのではないかと考えられる。

以上のような知見を見出す本論文は，若者が自らを考える機会や，政府や地域の大学生向けの職業指導方針の改善，あるいは企業や職場での人材活用のあり方や戦略を再考するといった現実的な意味でも，一定の意義を有しているのではないかと考える。

さらに，日本・中国の相互間で抱かれているステレオタイプを溶解するという意義も，本論文には込められている。日本と中国は，ともに人口問題と経済発展の矛盾に悩まされている。しかも経済や社会の急激な変化を経験しており，若者も現実の危機と新しい機会に直面している。だが，本論文でも明らかになったように，両国の若者の就労意識は，必ずしも同じ表情をしているわけではないし，同じ実質を持っているわけでもない。しかしながら両国とも，近隣でありながら相手国に対して固定的なステレオタイプを抱いていることは否めない。

本論文の知見は，中国にとっては，経済発展した日本の歴史的経験と現実の理解を提供することで，将来の若者の意識変化や就労行動の展望を得ることに資するであろう。他方，社会の多様性と地域の格差が大きい市場経済建設中の中国は，まさに類のない巨大な実験室ともいえる。やむをえずこうした現実を経験している若者が，様々な複雑な社会事情をいかに受け止めているのか。そして，どのような心理的葛藤が生じているのか。また，どのように社会や家庭からのプレシャーに対応しているのか。これらの点について調査し分析を加えた本論文は，日本側にとっても有益な参考資料を提供することになると思われる。このような，一人ひとりの生活意識に沿って分析を加える実証研究は，自国の経験への省察にもつながっていくため，自明視され固定化された相手国のステレオタイプを多少なりとも溶解させていく効果があるのではないかと考える。

今後，本論文の知見をより深めていくために，2～3年後に被調査者全員に対してあらためて追跡調査を実施することを予定している。正規就労者の勤続状況，非正規就労者の就労状態の変化，在学生のその後の就職状況，留学帰国者の自国社会への再適応過程を経た後の生活および意識の変化などに関するデータを収集し，本論文での調査研究結果と比較・分析して，その変容の軌跡を描き出すことが，筆者のつぎの研究課題である。

論文審査の要旨

本論文は，現代社会における社会文化現象としての日本と中国の若者の就労意識を，国際比較の視点で，質的調査とそれに対する内容分析という方法で考察したものである。その眼目は，日・中両国の高学歴者の就労意識の現状とその形成・変容過程を考察することを通して，日本社会・中国社会それぞれが抱える問題を明確化し，その社会的諸要因の作用を解明していくことにある。

1. 論文の構成

論文の目次は以下のようである。

序章

第1章　先行研究――データを中心とした現状把握

第2章　本研究のアプローチ――国際比較質的調査

第3章　若者の就労意識をめぐる日中両国の歴史的・社会的背景

第4章　質的調査と分析(1)

第5章　質的調査と分析(2)
第6章　日中の若者の就労意識の比較研究
終章
参考文献

2.　論文の概要

第1章では，現代社会における若者の就労意識をめぐる日本・中国の代表的な先行研究が検討された。ここで検討されたのは労働社会学，青年社会学，家族社会学など社会学分野の研究のみならず，その延長線上のものとして社会心理学，人口経済学，教育心理学など関連している議論も取り上げられている。

第2章では，本論文の方法論と分析における理論的構図が素描されている。まず第1節では，本論文に用いられる国際比較研究の視点の必要性を現実的背景・学術的背景から説明される。第2節では，就労意識に対する国際比較研究において質的（インタビュー）調査方法で切り込むという本論文の基本的な戦略について論じ，本論文が採るアプローチの位置づけを，これまでの実証的研究との関係において明確化された。第3節では，本論文の分析枠組みとアプローチの輪郭を描出し，つづく第3章と，第4章・第5章の調査データへとつなげていく準備がなされた。第4節では，国際比較質的調査（国際比較インタビュー調査）に付随する問題である翻訳の等価性問題と筆者の翻訳戦略について検討された。

第3章では，現代日本と中国社会における若者の就労意識に影響を与えている主な社会的要因の特質が抽出されている。第1節では，日・中両国の少子少産への変化の様相と，それに伴って変わりつつある現代家族像を比較し，その異同が浮き彫りにされている。第2節では，日・中両国の産業構造の異なる特質と，それに基づいた若者の就労の現状が比較されている。第3節では，両国の教育制度の改革と高学歴者の就労との関係が考察された。第4節では，グローバル化の波のなかでの両国の海外留学事情と帰国就労者の現状について述べられている。

第4章と第5章では，前章までに明らかになったマクロな背景と社会的諸要因を踏まえて実証研究が実施された。インタビュー調査実施の経緯と概要をまとめた後，正規就労者（正社員），非正規就労者（フリーターおよび自営業者），大学生，留学帰国就労者といった4つの分類に基づきながら，日中の若者が語ったライフストーリーを記述し，分析が加えられている。第1節では，インタビュー調査の実施について，調査対象の分類の仕方や被調査者との出会いの経緯を明示し，調査事例の代表性と特殊性の問題についても検討された。そして，第4章第2節以降，第5章にかけては，4つの節に分けてインタビュー調査の内容が記述され，それぞれ調査事例の特質について分析された。

第6章では，前章の調査結果に基づきつつ，両国の若者の就労意識の国際比較分析を展開し，本論文の調査研究の知見が明示されている。第1節では，雇用形態要因（正規就労者と非正規就労者）という軸から，両国の異なる雇用形態の下での社会への適応プロセスが考察された。そこで明らかになったことは，中国の社会主義制度のもとでできあがった「単位」や日本の終身雇用制度の下での「就社」の枠組みで囲い込まれた正規就労者に比べて，非正規就労者は国家権力の中心からの距離がより大きく，職場組織で主流の価値観にコントロールされることも少なく，自由度が高いということであった。また，中国と日本の非正規就労者の意識変容の過程において相通ずるところが見出された。本論文の調査対象となった非正規就労者たちは，そのほとんどがいったん正規就労し，しばらく働いた後，辞めて非正規就労という就労ルートを歩んでおり，多くの調査でまとめられた結果のように，もともと正規就労がで

きなくて，受動的な結果としてやむをえずフリーターや自営業者になったのではなく，その多くが自主選択の結果として非正規就労者になったケースであった。

第2節では，性別要因について，特に就労意識と結婚観との関係から考察されている。そこでは，両国の若者の性別分業意識の異なる方向への展開という傾向が明瞭になった。日本の事例では，「男性は仕事，女性は家事」というような鮮明な性別分業意識は見られなかった。また結婚相手の選択については，価値観の一致，精神の共鳴や相互理解など内面的なことが重視され，経済力，社会的地位，職種などはほとんどの事例で触れられなかった。こういった内在的要因を重視する日本の若者の結婚観とは対照的に，中国の事例では，夫婦就労の差異が正当化されていた。特に高学歴女性のあいだで，就労をめぐって家庭内での性別の差異を認めていることがわかった。さらに，女性が男性の社会的地位を利用するだけではなく，男性が女性の社会的地位を利用しようとしているケースもあった。

第3節では，「生き方」の要因について見ていった。日・中で異なる成功観として見出された，中国の若者の「成就（達成）」意識と日本の若者の「自分らしさ」「生き甲斐」意識の表裏に焦点を当て，その深層の意味合いが分析されている。

そこで明らかになったことは，中国の若者の就労意識をめぐるアイデンティティは強い動機づけに支えられているため，勉強や仕事において意欲を高める効果があるが，同時に，心理的危機も招きやすいという脆弱性も見られるということであった。中国の若者の「成就」感は，まぎれもなく社会的承認の獲得を通して構築されるものであり，他者の承認に対する過度な依存も生じやすい。もしも既存の関係性が崩れて，既得権益を失ってしまったら，それとともに「成就」感が消え去るのみならず，アイデンティティの危機ないし自己喪失に陥る恐れもある。

他方，日本の若者の就労意識の中核に見られた「自分らしさ」や「生き甲斐」への希求は，再帰的近代における自己への再認識に基づいた就労意識だと思われるが，自己決定や自己責任が強調されすぎる社会になるようであれば，「自分らしさ」や「生き甲斐」の探求そのものが無理に強制されたものに陥る可能性もある。

第4節では，異文化体験を通した，日・中の若者の就労意識のネガティブな面の修正という可能性が探られている。日・中の若者の就労意識の形成・変容のプロセスにおいて生じかねないアイデンティティの危機をどうやって回避し，あるいは解決していくのか。それを試みる価値あるアプローチのひとつとして，留学という異文化体験を通し，母国社会以外の新たな「他者」を発見して，自らの位置づけを考え直すということが挙げられた。つまり若者が自らの適切な居場所を見つける能力を育てるためには，他国の社会や文化を参照して新しい座標軸を作り，自らの判断力，思考力を高めることが望ましいということである。

第5節では，これまでの考察を受けて，中国の古典『中庸』に出てくる「位育」概念を再帰的に導入し，どうすれば現代の若者が就労などの進路選択や人生設計において主体的になれるのか，現代社会に生きる若者の就労意識をめぐる一つの展望が見出される。

「位育」という言葉を若者の就労意識の次元にあてはめれば，そこにいるという意味を持つ「位」とは，「適切な居場所にいること」だと言い換えることができる。自己の可能性と限界をきちんと認識したうえで，高すぎることもなく，低すぎもしない，能動的に自分に適切な居場所を見つけて，そこに身を置いて，精神の平和，安定を持続できる，ということである。また，発達，発展という意味を持つ「育」とは，人間の身体の成長を含めた「内面の成長・成熟」のことを指す。正しい居場所に身を寄せて，正し

い自己認識ができるからこそ，社会の流れに盲目的に従うことなく，成熟した人間性を生成することができるということである。

3. 本論文の成果と課題

本論文は，日本と中国の高学歴者の就労意識の共通性と特殊性を，現代の社会変動の実態を踏まえ，若者の就労意識の形成と変容のあり方を考察したうえで，その深層の構造的な要因を解明しようとしたものである。さらに，双方の比較を通して，それぞれの問題を明確化し，解決の方法と可能性をも探ろうとしている。

本論文において，積極的に評価したい第1の点は，日本における少子高齢化，低成長期から雇用不安と構造改革へ，教育のエリート教育から多様化・分化と高度化，人々の価値観の変化など，また中国における「一人っ子」政策，社会主義経済体制から市場経済化，教育改革，グローバリゼーションなど，大きな社会変動に直面している両国の高学歴の若者の就労意識やキャリア形成に関する問題を設定して，国際比較を試みていることで興味深い独自性のある秀れた論文と言える。

第2に中国からの留学生ということで日本語やさまざまな生活・研究上の制約や異文化体験のもとで，日中両国の若者を対象にしてインテンシブなインタビュー調査を根気強く試みて，彼らの就労意識の形成と変容に関する日中の共通性と特殊性とを実証的に分析している点でも高く評価したい。

また第3に，分析を通じて日本の若者は「自分らしさ」「生き甲斐」，自己責任，自己決定を求めたり，求められたりする傾向が強く，他方中国の若者は「成就」観（上昇志向観）を求める傾向が出てきている。しかし，そうした個別の傾向は，裏返せば共通して高い同質性，過度の他人志向性の傾向ともいえるし，「強制された社会化」ともいえることを指摘している。さらに杜新君は中国の社会学者・潘光旦の「位育」（自らに適切な居場所を見つける力を育てる）の概念に依拠して考察している。この点は，社会学的にも彼女のオリジナルな発見であり，大変意義深い指摘である。

しかし，問題点ないし今後の課題についても多く指摘することができる。第1に杜新君の問題設定に対して，理論的なアプローチの視点として社会統制論，社会的交換理論，アイデンティティ論，象徴的相互作用論等に触れているが，社会化論の視点をも含めてそれらが相互にどのように関連づけられているのかが分かりにくい展開にとどまっているのではなかろうか。日中の文化比較や産業化，近代化，グローバル化などのマクロな社会理論については言及されているが，事例のインタビュー調査で記述されている個人の社会意識や社会関係などを説明するミクロな社会理論についての考察がまだ不十分といえるように思われる。

第2に調査方法論についていえば，本論で試みているケース・スタディによるインタビュー調査，質的調査の方法はそれなりに興味深いものであるが，実際には難しいところも多く，今後とも質的調査をさらに深め，工夫を重ねていく必要がある。量的調査と質的調査を対立的なものとしてよりも，相互にどのように活用していくのかという視点から工夫を重ねていく必要があるのではなかろうか。また，量的調査についての先行研究が「青年意識調査」のレベルにとどまっているが，近年の日中社会学者によるさまざまな階層調査，家族調査，地域社会調査などを参考にしてほしい。

また，第3に日中の比較分析の方法についても，日中を横断して正規就労者・非正規就労者，大学在学生・海外留学経験者の分析軸で比較を試みているが，これはエティク的な比較分析であり，日本，中国それぞれの文化内在的なエミックな比較研究の試みも合わせて考察する記述をもう少し深めてよかったのではないかとも考えられる。質的調査の国際比較研究という課題は，確かに困難ではあるが，近年，

多くの留学生によって，東アジアの社会学的調査研究が蓄積されつつある。将来の共同研究や比較社会学につなげていければ重要な課題となるであろう。

以上のような問題点はあるが，本論文は，若者の就労意識という現代的な課題を，質的なインタビュー調査を駆使して，日中の国際比較において分析された初めての学問的成果である。よって，審査員一同は，本論文が慶應義塾大学大学院社会学研究科における博士（社会学）の学位を授与することが適当であると判断するものである。

博　士（社会学）［平成 18 年 7 月 12 日］

乙　第 4058 号　松村　祥子

家族生活と社会福祉からみた世代間関係
—日仏比較研究—

〔論文審査担当者〕

主　査　　慶應義塾大学文学部教授
　　社会学修士　　平野　敏政

副　査　　長崎純心大学教授　日本女子大学名誉教授
　　経済学博士　　一番ヶ瀬康子

副　査　　慶應義塾大学法学部教授
　　社会学博士　　有末　　賢

副　査　　慶應義塾大学文学部教授
　　文学修士　　浜　日出夫

内容の要旨

本研究の目的は，少子高齢社会における家族生活と社会福祉の世代間関係の現状と課題を明らかにし，各世代の自立と共同の方向を探ることである。研究は次のような観点と方法で進めた。第一に，家族生活の経済的表現である家計にあらわれた年齢別特性を明らかにした。第二に，社会福祉制度が家族生活とどのようにかかわっているかを検討した。第三に，各世代がどのようにして生活の自立を図り，共同の仕組みを形成していけるかについて考察した。特に日本とフランスの比較を行うことで，わが国の世代間関係の特色を把握した。

(1)　家計費からみた世代間関係

全国規模の家計調査を使用し，消費支出，非消費支出，消費構造，所得の水準，所得構造，社会保障給付等に関する日仏比較を行った。その結果，主として次のようなことが分かった。①一人当たり消費支出については，世代間格差の大きい日本に対して，フランスでは平準化されている。②直接税が日本では高齢期に急下降するがフランスでは平均的水準である。③食料費については，日本では 35～44 歳層で高く，フランスで は 65 歳以上で高い。④教育費は日本では 5%，フランスでは 1% 未満の負担である。⑤日本では 50～54 歳，フランスでは 45～54 歳で実収入が最大になっている。⑥所得の構造で